

事業報告書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

I 法人の概要

1. 設立年月日

昭和 62 年 5 月 29 日

2. 寄附行為に定める目的

本財団は、産業・経済の発展に貢献することが期待される科学技術に関する研究及び交流並びに教育の普及・啓発に対する助成を行うことにより、科学技術の向上・発展を図り、人類の平和と繁栄に貢献することを目的とする。

3. 寄附行為に定める事業内容

- ① 科学技術の振興に貢献する優れた研究に対する助成
- ② 科学技術の普及、振興に貢献する国際研究交流に対する助成
- ③ 科学技術の試験研究の交流の促進に対する助成
- ④ 科学教育の普及・啓発活動に対する助成
- ⑤ 科学技術の振興に関する注目すべき研究業績に対する褒賞
- ⑥ その他、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 主たる事務所の状況

主たる事務所：神奈川県川崎市中原区中丸子 1 5 0 番地 東京応化工業(株)本社内

6. 役員等に関する事項

(1) 理事・監事

役 職	氏 名	常勤・非常勤 の別	担当職務・現職等
理事長	藤嶋 昭	非常勤	東京理科大学 学長
理 事	阿久津郁夫	非常勤	東京応化工業(株) 代表取締役社長
理 事	井上 晴夫	非常勤	首都大学東京人工光合成研究センター センター 長・特任教授
理 事	逢坂 哲彌	非常勤	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 機構長

理事	沖村 憲樹	非常勤	国立研究開発法人科学技術振興機構 特別顧問
理事	開発 宏一	非常勤	元 東京応化工業(株) 副社長
理事	駒野 博司	非常勤	東京応化工業(株) 取締役
理事	塚本 桓世	非常勤	東京理科大学 会長
理事	本間 英夫	非常勤	関東学院大学材料・表面工学研究所 所長
監事	小池 眞	非常勤	小池産業(株) 相談役
監事	高木秀次郎	非常勤	(株)ニトー・フレンド 取締役

(2) 評議員

氏 名	現 職
石谷 炯	(公財)神奈川科学技術アカデミー 名誉顧問
岩科 季治	(公財)日本科学技術振興財団・科学技術館 理事
児玉柳太郎	(一財)新技術振興渡辺記念会 理事
佐藤 晴俊	東京応化工業(株) 取締役
種市 順昭	東京応化工業(株) 執行役員
中崎 龍雄	東邦化学工業(株) 代表取締役社長
西出 宏之	早稲田大学理工学術院 教授
橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
平尾 公彦	国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究機構 機構長
平岡 陽一	(公財)川崎市看護師養成確保事業団 理事長
水木 國雄	東京応化工業(株) 取締役
渡邊 正義	横浜国立大学大学院工学研究院 教授

7. 職員に関する事項

職 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	勤 務
男 子	1名	0名	61歳7ヶ月	3.5年	常勤

8. 許認可に関する事項

なし

II 事業の状況

1. 事業の実施状況

(1) 公益目的事業

平成27年度に係る助成及び表彰事業は、平成27年度事業計画書及び平成27年度修正事業計画書に基づき助成事業と表彰事業を計画通り実施。

① 助成事業

- イ) 「研究費の助成」(17 件、1500 万)
- ロ) 「国際交流助成」(6 件、151 万)
- ハ) 「研究交流促進助成」(1 件、100 万)
- ニ) 「科学教育の普及・啓発助成」
 - ・科学教育の普及・啓発活動費支援 (38 団体、1075 万)
 - ・科学教育の普及・啓発をより促進することを目的に、こどもたちがより良質な科学の本と出会える機会を増やすため横浜市立小学校へ科学推薦図書支援 (353 校、722 万) 他

② 表彰事業 「向井賞」の表彰を実施 (1 件、100 万)

2. 重要な契約に関する事項

該当なし

3. 理事会等に関する事項 (理事会、評議員会、選考委員会、運営会議)

① 理事会

開催年月日	議事事項
平成 27 年 5 月 25 日	第 13 回理事会 決議事項: (1) 平成 26 年度事業報告書案及び財務諸表案に関する件 『当財団の基本財産「種別」と「数量」について』の承認含む (2) 東京応化工業(株)株主総会議決権行使に関する件 (3) 任期满了に伴う理事候補者推薦に関する件 (4) 任期满了に伴う監事候補者推薦に関する件 (5) 任期满了に伴う評議員候補者推薦に関する件 報告事項: (1) 事業年度変更に伴う今後の予定について 他
平成 27 年 6 月 16 日	第 14 回理事会 決議事項: (1) 代表理事選任に関する件 (2) 15 回「評議員会」開催に関する件 報告事項: (1) 第 14 回評議員会 (定時) での平成 26 年度事業報告書及び財務諸表案承認について (2) 平成 27 年度表彰・助成および講演会への出席状況について (3) 平成 28 年の年間スケジュールについて (4) 金メダルの製作について 他

平成 27 年 7 月 6 日	<p>決議の省略に基づくみなし決議に関する議事録</p> <p>理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：</p> <p>議題 1：定款変更の件 … 定款第 6 条（事業年度）及び第 33 条（開催）に関する表記の変更承認</p> <p>議題 2：経理規則変更の件 … 経理規則第 2 条（会計年度）及び第 9 条（補助簿）に関する表記の変更承認</p> <p>議題 3：平成 27 年度(2015/4/1~2015/9/30 迄)修正事業計画書及び修正収支予算承認の件</p>
平成 27 年 9 月 8 日	<p>第 15 回理事会</p> <p>決議事項：</p> <p>(1) 平成 28 年 9 月期事業計画書案及び収支予算書案に関する件</p> <p>(2) マイナンバー法対応について</p> <p>(3) 選考委員並びに参加、事務参加の謝金額見直しについて</p> <p>(4) 「科学教育の普及・啓発助成内規」改訂の件</p> <p>(5) 次期選考委員選任の件</p> <p>(6) 定時評議員会（第 16 回評議員会）開催に関する件</p> <p>報告事項：</p> <p>(1) 個人番号提供のお願い</p> <p>(2) 横浜市立小学校及び横浜市特別支援学校への推薦図書助成について（科学教育の普及・啓発助成）</p> <p>(3) 向井賞の金メダル購入について</p>
平成 27 年 9 月 18 日	<p>決議の省略に基づくみなし決議に関する議事録</p> <p>理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：</p> <p>議題 1：定款変更の件 … 評議員の年度報酬総額の変更</p> <p>議題 2：役員及び評議員の報酬額変更と規程改訂の件 … 役員及び評議員の報酬額変更と「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の改訂</p>

③ 評議員会

開催年月日	議事事項
平成 27 年 5 月 25 日	<p>第 13 回評議員会</p> <p>承認事項：</p> <p>(1) 任期满了に伴う理事選任の件</p> <p>(2) 任期满了に伴う監事選任に関する件</p> <p>(3) 任期满了に伴う評議員選任に関する件</p> <p>報告事項：</p> <p>(1) 事業年度変更に伴う今後の予定について 他</p>

平成 27 年 6 月 16 日	<p>第 14 回評議員会</p> <p>承認事項：</p> <p>(1) 平成 26 年度事業報告書及び財務諸表案に関する件</p> <p>報告事項： 第 13 回理事会でのその他承認事項について</p> <p>(1) 当財団の基本財産「種別」と「数量」について</p>
平成 27 年 7 月 15 日	<p>決議の省略に基づくみなし決議に関する議事録</p> <p>評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容：</p> <p>議題 1：定款変更の件 … 定款第 6 条（事業年度）及び第 33 条（開催）に関する表記の変更承認</p> <p>議題 2：平成 27 年度(2015/4/1~2015/9/30 迄)修正事業計画書及び修正収支予算承認の件</p>
平成 27 年 9 月 8 日	<p>第 15 回評議員会</p> <p>承認事項：</p> <p>(1) 平成 28 年 9 月期事業計画書案及び収支予算書案に関する件</p> <p>報告事項：</p> <p>(1) マイナンバー法対応について</p> <p>(2) 選考委員並びに参加、事務参加の謝金額見直しについて</p> <p>(3) 「科学教育の普及・啓発助成内規」改訂の件</p> <p>(4) 次期選考委員選任の件</p> <p>(5) 定時評議員会（第 16 回評議員会）開催に関する件</p> <p>(6) 向井賞の金メダル購入について 他</p>

③ 選考委員会： 本期間は開催なし

4. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移（単位：千円）

事業年度	27年9月期
前期繰越収支差額	△6,820
当期収入合計	60,820
当期支出合計	49,864
当期収支差額	10,956
次期繰越収支差額	4,136
資産合計	3,590,602
負債合計	565
正味財産	3,590,037

Ⅲ 法人の課題

当財団の運営は有価証券の配当金で賄っていることから、配当金の増減に臨機応変に対応できる事業の在り方を模索する必要がある。この課題を解消するため、当財団が重点課題として取り組んでいる「科学教育の普及・啓発助成」事業として、科学教育の普及・啓発活動費の支援を受けている団体の活動成果を広く他の団体等へも情報提供を行うため、その成果をまとめた書籍を出版するための書籍刊行費の支援や子どもたちがより多くの良質な科学の本に親しんでもらえることを目的とした公共施設等への推薦図書支援は一過性の「科学教育の普及・啓発助成」事業として有効であることが確認されたため、今後も継続して実施していく。なお、公益法人へ移行した際に発生し、これまで翌年の準備金として使用してきた留保金（余剰金）については、今期すべて解消することができた。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

Ⅴ 附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に該当するものはない。

以上